

8 月定例記者会見 質疑応答

▽日時:令和 5 年 8 月 31 日 午前 11 時から

▽会場:稲敷市役所 4 階全員協議会室

▽参加記者:読売新聞東京本社、茨城新聞社、朝日新聞社、時事通信社、共同通信社 5 名

▽参加者(市):市長、副市長、教育長、行政経営部長、市民生活部長、教育部長、危機管理監、土木管理部長、地域振興部長、保健福祉部長、総務課長、秘書政策課長、市民窓口課長、産業振興課長、まちづくり推進課長、スポーツ振興課長、行革デジタル推進室長、産業振興課長補佐、企業誘致推進室長、まちづくり推進課長補佐、生涯学習課長補佐

■市長あいさつ

改めまして、こんにちは。記者の皆様には、大変お忙しいところお集まりいただき、誠にありがとうございます。また、日頃より、本市の情報発信等にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、今月 19 日、「いなしき夏まつり花火大会」が開催されました。4 年振りにステージイベントも復活し、市の観光協会によります模擬店などが並ぶ会場は、入場制限等もなくなり、沢山の方に足を運んでいただきました。そして夜には、稲敷の空を色とりどりの花火が鮮やかに(夜空を)彩りました。こうして、多くの方々に賑わい、皆さんが笑顔で楽しんでいる様子を拝見し、本市の更なる魅力発信やシビックプライドの醸成にも、大きな成果をあげたものと感じたところであります。また、花火大会の翌日早朝には、実行委員会、商工会、出店者やボランティアの中学生の皆さんなど、多くの方々に、会場内外でゴミ収集など清掃活動を行っていただきました。皆さんの温かい行動に深く感謝いたしますとともに、市で行う数々の事業は、こうした地域や各種団体の皆様、そして企業の方々のご尽力(ご協力)によって、実施できているということを、改めて感じておるところでございます。

本市では、このほか、今後一層、協働のまちづくりを推進するため、先日 27 日(日)「持続可能な地域づくりシンポジウム」を開催し、これから進めていくまちづくりの象徴となるロゴマークを発表しました。引き続き、市民、企業や各種団体、そして行政が様々な分野において、より連携を強化し、話し合いを重ね、力を合わせ(協力し)ながら、まちづくりを進めて参りたいと存じます。

さて、明日 9 月 1 日は「防災の日」であり、今年は 1923 年(大正 12 年)9 月 1 日に起きた、関東大震災から 100 年の節目にあたります。防災の日は、その関東大震災にちなんで 1960 年(昭和 35 年)に制定されました。近年は、甚大な被害をもたらす自然災害が各地で頻発しており、6 月には、台風 2 号及び梅雨前線による大雨によって、本市においても、多くの場所で浸水や冠水等の被害が発生しました。なかでも市内を流れる高橋川の越水によって、広範囲にわたり浸水被害が発生し、市では、美浦村とともに、高橋川の治水のために、茨城県に対しまして、抜本的な解決を求める要望書を提出したところでございます。

そして、本市では明日、市内全域を対象とした防災訓練の実施を予定しております。これまで防災・減災に関する動画を作成したり、広報紙において、日々の備えについて情報発信を行ったりして参りましたが、年々大規模化・激甚化していく自然災害に対しまして、これからも市民の皆様の安

全・安心な暮らしを守ることを最優先に、引き続き、職員一丸となって、十分な備えや対策を講じて参りたいと考えております。

処暑を過ぎましたが、今年の夏は、例年にもまして記録的な猛暑が続いております。そうした中、現在本市では、稲刈りが最盛期を迎えております。また、これから本格的な秋を迎え、本市のイベントシーズンが到来いたします。スポーツフェスティバルや文化祭など、様々なイベントを予定してございます。 前回の記者会見で発表させていただきました、稲敷市立図書館開館 30 周年を記念するイベントでは、来館スタンプラリーや夜の図書館探検など、多くの市民の方々が参加され、大変好評をいただいております。

本市では、こうしたイベントを通して、人と人、そして地域を繋いで、更なる賑わいの創出と笑顔で活気のある地域づくりを目指して参りたいと考えておりますので、引き続き、記者の皆様には、本市の情報発信にご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

さて本日は、9 月 5 日開会予定であります令和 5 年第 3 回定例会の提出議案等につきまして、このあと、ご説明をさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

■質疑応答

【令和 5 年第 3 回稲敷市議会定例会 案件について】

Q: 民生費、障害者福祉費の償還金利子及び割引料について、国に約 3080 万円返還するとなっているが、どういった内容の返還なのか？

A: 障害者自立支援給付事業で、給付されなかった分を国へ返還するもの。8 億円ほどの事業なので、約 3080 万円と返還金額も大きくなっている。

【稲敷市物価高騰対策暮らし応援商品券事業について】

Q: 個人事業主は、市民対象分と個人事業主対象分を両方受け取れるのか？

A: 受け取れる。農家の場合は昨年度に農家向けの助成を行っているため、市民対象分のみとなる。

Q: 暮らし応援商品券の財源は？

A: 国の臨時交付金。

【株式会社いなしきエナジーについて】

Q: 現在の発電能力は？

A: 0。現在、事業を開始するため、国への事業者登録を進めている。

Q: エネルギー価格が高騰しているが、買電に影響は出ないのか？

A: 取引量の 8 割を市場から仕入れた電気で賄う計画のため、買い取り価格が影響を受ける。

【9月1日実施の避難訓練について】

Q:訓練の内容について教えてほしい。

A:利根川・霞ヶ浦で水害が発生したと想定し、どのような避難行動をとるかを確認する訓練。茨城県が推進している「我が家のタイムライン」を各家庭で作成してもらい、タイムラインに沿った行動を確認してもらう。